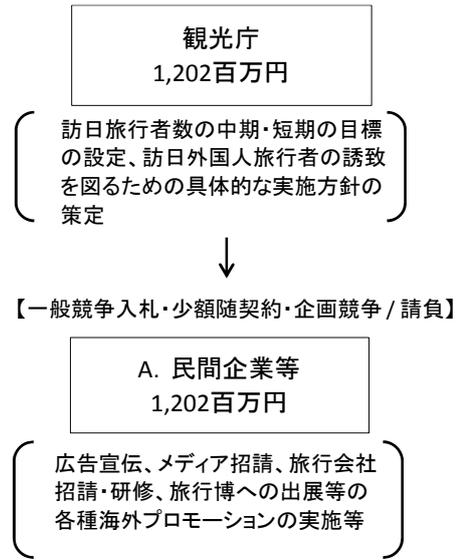


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	戦略的訪日拡大プランの推進(ビジット・ジャパン事業)		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度		<b>担当課室</b>	参事官室		参事官 飯嶋康弘		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第17条		<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国実現に向けたアクション・プログラム 日本再興戦略				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外国人旅行者数の増加に向けて、平成15年にビジット・ジャパン事業を開始し、10周年を迎えた平成25年には、政府目標である史上初の訪日外国人旅行者数1,000万人を達成した。今後は、さらに2,000万人の高みを目指す新たなスタートの年として、世界の人たちを惹きつける観光立国を実現するため、これまで以上の日本ブランドの浸透や訪日誘客に向けた取組を戦略的に実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>1. 東南アジア横断集中プロモーション                  経済成長を背景に海外旅行需要が大幅に伸びるとともに、平成25年からビザの緩和措置が実施されている東南アジア諸国を、東南アジア各国と並ぶ訪日市場へと育成するため、集中プロモーションを実施する。</p> <p>2. 訪日外国人旅行者数の大幅な増加が期待できる市場での事業展開                  来るべき訪日2,000万人時代を見据え、戦略的なプロモーションにより訪日外国人旅行者数の大幅な増加が期待できる市場(潜在市場:欧州、インド、トルコ等)において、テレビCMの活用等による旅行先としての日本の認知度向上等に取り組む。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	—	—	1,202		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	1,202		
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人				
			目標値	万人				2,000
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	プロモーション実施主要国数		活動実績					—
			当初見込み					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	外国人旅行者 訪日促進対策庁費	1,202						
	計	1,202						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	訪日旅行者の着実な拡大を目指し、適切な執行に努める。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-39

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

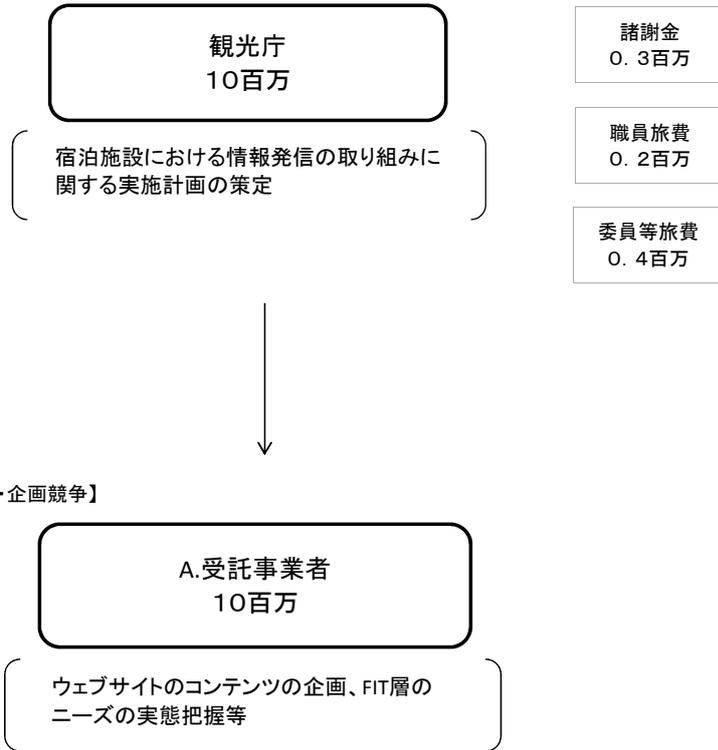
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	宿泊施設の提供促進事業		<b>担当部局庁</b>	観光庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度		<b>担当課室</b>	観光産業課		課長 石原 大	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第15条		<b>関係する計画、通知等</b>	—			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	宿泊産業界にとって、外国人旅行者、特にこれから大きな伸びが予想される個人の外国人旅行者(FIT層)の取り込みは必須であり、FIT層に向けた効果的な情報発信が重要である。一方で宿泊施設の多くは、外国人旅行者の集客のために自ら情報発信に取り組む意識は低く、効果的な情報発信を行っている宿泊施設は少数にとどまっている。このため、宿泊施設に関する情報発信の強化・改善を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な宿泊施設に関する情報発信を行う窓口サイトの開設に向けたJNTOの取組への協力</li> <li>・宿泊業界団体等と協力した旅館ブランドの構築</li> <li>・個人の外国人旅行者の宿泊施設におけるニーズの把握</li> </ul>						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	11	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	11	
	執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果実績						
	目標値						
	達成度			%			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績						—
	当初見込み						
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	11(百万円/式)						11
	計算式			/			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.3					
	職員旅費	0.2					
	委員等旅費	0.4					
	観光振興調査費	10.1					
	計	11					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	人口減少が進みつつある中、我が国の旅行人口が中長期的に減少していくなか、外国人旅行者を取り込むためには、国、日本政府観光局、宿泊業界団体等の連携が不可欠であり、効果的な情報発信を行うための具体策を早急に行う必要があることから、国が実施することが適当である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	外国人旅行者の宿泊施設に係るニーズの把握等とともに、宿泊施設の窓口サイトの開設に向けた取組への協力を行い、情報発信の強化・改善を図る。				
	改善の 方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	新26-40

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					